



相原町陽田町会

災害時、100台×4日間のスマホ充電可能

町内会に所属するメリットを打ち出すことで続出する退会者に歯止めを掛けようと、相原町陽田町会では2019年9月、災害時に一度に100台のスマートフォンを4日間充電できる体制を整えた。

相原地区連合町内会に属する相原町陽田町会。会員数の減少は顕著で、2009年の370世帯から10年程で300世帯に減少した。この問題を解決しようと立ち上がったのが2019年度の会長に就任した原義浩さんだ。

「なぜ退会者が続出するのか」。精密機器の研究開発の経験も持つ原さんは、要因の分析から着手。会員にヒアリングすると、町会に所属するメリットが住民へ明確ではないこと、役員業務の負担が大きいことが浮かび上がった。

だが、具体的な解決策が思いつかない。そんなある日、原さんは災害時にスマホの充電を求めて避難所に長蛇の列ができたニュースを目にして、膝を打った。情報収集や連絡手段などに使えるスマホは重要なインフラだが、1日で充電が切れてしまう。災害時にライフラインが寸断された中では充電ができない。「スマホ

充電設備を整えれば、幅広い世代に町会に所属するメリットが明確となり、退会者増に歯止めを掛けられる」。早速、原さんは懇意にするJA町田市堺支店のスタッフに相談し、全国から発電機の情報収集に奔走。女性一人でも持ち運びが可能で、カセットガスを装着するのみと取扱いも容易なことから、ホンダ製の発電機2台の導入を決めた。また、町会内の自主防災隊が発電機のメンテナンスを担うことで役員の負担を軽減した。原さんは、「JA町田市の迅速な対応と、縁の下の力持ちの自主防災隊が無ければ実現できなかった」と振り返る。こうして導入された発電機は、会員にも好意的に受け止められた。実際に退会を考慮していた会員に原さんが取組を説明すると、考えを変えた人もいた。

現在は、原さんからのバトンに井上春雄会長が引き継ぎ、災害時にトイレや飲み水として不足しがちな水の確保に取り組む。地域住民のニーズを的確に捉え、町会に所属することで得られるメリットを分かりやすく伝えている相原町陽田町会。井上会長は「町会に中長期的には若い世代にも参加してもらえようという間口を広げていきたい」と話している。



カセットガス2本で発電できる

一人でも簡単に起動が可能

導入された2台の発電機

原前会長(左)と井上会長

社会福祉法人 町田市社会福祉協議会

協働の輪を広げ、まちに元気

「誰もが安心してしあわせに暮らせるまちづくり」をすすめるために、地域住民やボランティア、町内会・自治会、福祉施設、企業、行政などさまざまな団体や個人と協働で地域福祉の向上に取り組んでいるのが、社会福祉法人 町田市社会福祉協議会(以下「町田市社協」)だ。

1958年に設立され、60年以上にわたって町田市の地域福祉とともに歩んできた町田市社協。その事業は高齢者・障がい者の権利擁護・成年後見事業、子ども・子育て家庭へのサポート事業、学童保育クラブ、さらに広報紙やホームページでの情報発信まで多岐にわたる。「社協だけでできることはそう多くはありません。だからこそ地域の人や団体など関係各機関と連携して取り組んでいくことが大切。そんな協働の中で社協としての役割を果たしていければ」と話すのは、町田市社協地域福祉課課長の井藤親子さん。

2013年度から市内各地で行われている「親子でヤキイモプロジェクト」では毎回多くの地域の人たちが参加。地域の人たちが自ら企画し子どもからお年寄りまで世代を超えた交流を図ることで、顔の見えるつながりが

りづくりのきっかけとなっている。時代の流れなのか、以前は電話だった子どもの相談事業を、2009年に子どもたちの悩みにホームページ上で答えるこころのナビゲーション「こなび」に切り替えた。こなびには元先生、心理カウンセラー、元民生委員、市民ボランティアなどが協力。学校や友だち、家族、恋愛などの悩みを受け付け、回答者によって視点の違うアドバイスが掲載されるユニークな事業となっている。

ひとり親世帯への支援としてボランティアが月2回お弁当を配る「おうちごはん事業」、コロナ禍の中、昨年10月からは「フードバンク事業」もスタートした。また、現在、ボランティアが福祉施設を訪問するのは困難なことから、施設との間をリモートで結び、利用者への傾聴や一緒に体操などを行う新しいコミュニケーションの方法も取り入れ始めた。井藤課長は「地域には生活の困りごとがたくさんある。地域の皆さんと力を合わせてサポートができれば、同時に、助けが必要なる人を支援している人たちや団体を応援していきたい」と話す。

社会福祉法人 町田市社会福祉協議会  
〒204-2121 4898  
https://www.machida-shakyo.or.jp



親子でヤキイモプロジェクト(2020年度は中止)



さまざまな相談に対応



「おうちでごはん」の配達ボランティア



地域福祉課のスタッフ